

新冠町農業再生協議会水田フル活用ビジョン

1 地域の作物作付の現状、地域が抱える課題

当該地域は、耕地面積が4,700haであり、軽種馬を中心に稲作・野菜・酪農・肉牛経営が営まれている。

米を取り巻く状況の変化に伴い転作が進み、転作田を生産基盤とした野菜等との複合経営を導入するなど、産地形成の強化を推進してきた。

しかしながら、農家の高齢化が進む一方、後継者がいない農家が増加しているため、将来的に農家戸数の減少が予想され、作付面積の維持が重要な課題となっており、経営感覚と営農技術に優れた人材の育成と地域における担い手の確保が必要となっている。

2 作物ごとの取組方針

約745ha（不作付地を含む）の水田について、産地交付金を有効に活用しながら、作物生産の維持を図り、安全・安心な農業を推進する。

（１）主食用米

ほ場の整備や地域に適した品種を導入し、高品質・良食味米の安定生産に取り組む。作付面積は現状規模の維持を目標とするが、作付地の集約及び農業機械の共同利用を推進し、作業の効率化、労力の負担軽減を図る。

（２）非主食用米

ア 飼料用米

主食用米の需要減が見込まれる中、需要の確保が期待できる品目であるため、産地交付金の活用により、取組の拡大を目指す。地域に適す品種の確立など北海道内の他地域の動向を注視するとともに、農業者の意向を踏まえながら取組拡大に向けた課題の把握と解決方を検討し、作付拡大を目指す。

（３）麦、飼料作物

麦については、需要に即した品種の選定を行うと共に、基盤整備対策を講じ現行の作付面積を維持する。

飼料作物については、酪農・肉牛生産を始めとする畜産が盛んな地域であるため、飼料作物が転作地の大部分を占めている。主食用米の需要が減っている現状から、今後は飼料作物への作付転換が図られるものと推測するため、土地基盤の整備改良による良質粗飼料の生産に努め飼料自給率を高めるとともに、地域の中心となる経営体へ農地の集積及び団地化を推進し、生産性の向上を目指す。

（４）そば

排水対策等の基本技術を徹底し、適正な栽培管理を行う。
また、実需者との契約に基づき、現行の栽培面積を維持する。

（５）野菜

次の品目を当町における地域振興作物、地域戦略作物及び地域奨励作物として位置づけし、地域全体の生産性と品質の向上を推進し、特色ある野菜産地の形成を図る。

特にピーマンにおいては当町における農業生産の中心となっており、重要な役割を担っている作物であるため、ピーマン産地としての維持拡大を推進し、付加価値を付けた有利販売を目指す。

重点振興作物－「ピーマン」

地域振興作物－「アスパラガス」、「カボチャ」、「ミニトマト」

地域戦略作物－「小豆」、「メロン」、「トマト」、「ほうれん草」、「水菜」、「チンゲン菜」、「インゲン」

地域奨励作物－「そば」、「春菊」、「馬鈴薯（食用）」、「軟白ねぎ」、「未成熟とうもろこし」

(6) 不作付地の解消

現行の不作付地（約 9ha）について、地域での話し合いの場を積極的に設け、人・農地プランや農地中間管理機構等を有効的に活用し、地域の中心となる担い手へ農地を集約していき、ピーマンや飼料作物の作付を推進していく。

3 作物ごとの作付予定面積

作物	平成 25 年度の作付面積 (ha)	平成 28 年度の作付予定面積 (ha)	平成 30 年度の目標作付面積 (ha)
主食用米	187.4	170.3	169.3
飼料用米	0	2.1	3.0
米粉用米	0	0	0
WCS 用稲	0	0	0
加工用米	0	0	0
備蓄米	0	0	0
麦	10.2	7.4	8.9
大豆	0	0	0
飼料作物	509.7	523.7	525.5
そば	3.7	5.0	5.0
なたね	0	0	0
その他地域振興作物			
野菜	24.5	27.3	27.6
・ピーマン	12.9	14.7	15.0
・その他野菜	11.6	12.6	12.6

4 平成 28 年度に向けた取組及び目標

取組 番号	対象作物	取組	分類 ※	指標	平成 25 年度 (現状値)	平成 28 年度 (目標値)	28 年度の 支援の有無
1	ピーマン	作付の維持拡大	ア	実施面積	12.9ha	14.7ha	有
2	飼料作物	農地集積（水田分）	イ	実施面積	215.5ha	222.5ha	有

3	振興作物 戦略作物	作付の維持拡大	ア	実施面積	11.1ha	11.6ha	有
4	野菜	作付面積の維持拡大	ア	実施面積	11.6ha	12.6ha	有
5	飼料作物	農地団地化（水田分）	イ	実施面積	248.4	251.9	有

※「分類」欄については、実施要綱別紙16の2（5）のア、イ、ウのいずれに該当するか記入して下さい。
（複数該当する場合には、ア、イ、ウのうち主たる取組に該当するものをいずれか1つ記入して下さい。）

- | |
|--|
| ア 農業・農村の所得増加につながる作物生産の取組
イ 生産性向上等、低コスト化に取り組む作物生産の取組
ウ 地域特産品など、ニーズの高い製品の産地化を図るための取組を行いながら付加価値の高い作物を生産する取組 |
|--|

5 産地交付金の活用方法の明細

別紙のとおり